



平成20年5月期 決算短信

平成20年7月8日

上場会社名 株式会社ハニーズ 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2792 URL <http://www.honeys.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)江 尻 義 久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)西 名 孝 TEL (0246)29-1111(代表)
 管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成20年8月19日 配当支払開始予定日 平成20年8月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	60,862	(12.0)	7,576	(△11.1)	7,605	(△10.7)	4,107	(△15.0)
19年5月期	54,329	(31.1)	8,527	(28.8)	8,516	(28.8)	4,834	(41.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年5月期	147	21	—	—	19.4		24.1		12.4	
19年5月期	173	27	—	—	27.6		32.3		15.7	

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年5月期	33,320		22,234		66.7		796 92	
19年5月期	29,829		20,066		67.3		719 23	

(参考) 自己資本 20年5月期 22,234百万円 19年5月期 20,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期	3,684		△4,477		509		1,980	
19年5月期	6,079		△5,329		△580		2,270	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	— —	25 00	25 00	697	14.4	4.0
20年5月期	— —	35 00	35 00	976	23.8	4.6
21年5月期(予想)	— —	35 00	35 00	—	25.7	—

3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	32,000	9.2	3,300	△12.3	3,300	△13.7	1,800	△13.5	64	52
通期	67,500	10.9	7,200	△5.0	7,200	△5.3	3,900	△5.0	139	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 27,900,000株 19年5月期 27,900,000株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 56株 19年5月期 56株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	59,159	(9.8)	7,467	(△12.0)	7,582	(△10.6)	4,121	(△14.5)
19年5月期	53,863	(30.0)	8,483	(28.9)	8,481	(28.8)	4,819	(41.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	147	72	—	—
19年5月期	172	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	32,571		22,250		68.3	797	51	
19年5月期	29,308		20,039		68.4	718	26	

(参考) 自己資本 20年5月期 22,250百万円 19年5月期 20,039百万円

2. 21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	31,000	7.8	3,300	△12.1	3,300	△14.4	1,800	△15.2	64	52
通期	64,000	8.2	7,000	△6.3	7,000	△7.7	3,800	△7.8	136	20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については次頁以降の添付資料をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出に支えられて緩やかな景気回復基調にあったものの、米国におけるサブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱や原材料ならびに原油価格の高騰により消費者マインドが悪化し、企業収益が減少に転じるなかで先行きに対する不透明感が増しております。

当社グループが属する婦人服カジュアル専門店業界は、天候不順の影響に加えショッピングセンター間の競合激化等から、とりわけ集客面において大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、SPA（注1）企業として、ファッショントレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、各商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」等）によって、店舗個別の最適な商品展開に注力してまいりました。また、幅広い客層を意識して、素材感等を重視した商品企画にも取り組みはじめました。引き続き多店舗展開を図っていくなかで、大型店舗の出店強化にも注力した結果、当連結会計年度末における国内店舗数は845店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注2）におきましては、上海を中心に出店を進め、当連結会計年度末における直営店舗数は59店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高608億62百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益75億76百万円（同11.1%減）、経常利益76億05百万円（同10.7%減）、当期純利益41億07百万円（同15.0%減）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、カットソーが相対的に低調で売上高は321億21百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。ボトムス部門におきましては、下期に入りカラーパンツ等のヒットアイテムが出たものの売上高は100億04百万円（同3.0%増）となりました。外衣部門におきましては、ワンピースが好調でバリエーションも広がり売上高は126億48百万円（同32.3%増）となりました。雑貨部門におきましては、ソックス等の取り組みをはじめたこともあり売上高は60億88百万円（同17.3%増）となりました。

（注1）SPA…Speciality store retailer of Private label Apparelの略であります。

（注2）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の動向に不透明感が増し景気の下振れリスクが高まるなかで、予断を許さない状況が続いていくものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドをより徹底するとともに、各ブランドを再構築しスタイリング提案等を通じた販促の強化に取り組み、既存店の活性化を図ってまいります。また、様々な情報収集チャンネルを十二分に活用して顧客ニーズを丁寧に掘り起こし、自社企画商品の精度向上に励んでまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高675億円（当連結会計年度比10.9%増）、営業利益72億円（同5.0%減）、経常利益72億円（同5.3%減）、当期純利益39億円（同5.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて34億91百万円増加して333億20百万円となりました。これは、国内150店舗の新規出店に伴う有形固定資産、差入保証金、たな卸資産等の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて13億23百万円増加して110億86百万円となりました。これは、主に業容拡大により短期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて21億67百万円増加して222億34百万円となりました。これは、利益剰余金等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億90百万円減少し、19億80百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億84百万円（前連結会計年度比39.4%減）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が73億17百万円（同14.0%減）、減価償却費が18億55百万円、未払費用が3億45百万円とそれぞれ増加したことにより資金が増加し、新規出店による店舗数の増加に伴い売上債権が4億17百万円、たな卸資産が9億38百万円それぞれ増加し、仕入債務が4億66百万円減少したこと及び法人税等42億38百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44億77百万円（同16.0%減）となりました。

これらは、本社3号館新築に加え、新規店舗を計150店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得32億74百万円、差入保証金として15億42百万円を支出したことが主な要因であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億09百万円（前連結会計年度は5億80百万円の支出）となりました。

これらは、短期借入金45億98百万円の調達により資金が増加し、短期借入金29億74百万円及び長期借入金3億12百万円の返済、割賦未払金1億04百万円及び配当金6億97百万円を支出したことによる減少が要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	43.4	62.2	65.2	67.3	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	259.1	374.7	626.3	434.9	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	168.4	88.4	46.9	29.6	85.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.5	60.4	153.0	151.1	66.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価評価額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、新たな業務展開と事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、配当性向20%を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新店舗等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の1株当たり配当金につきましては35円（期末配当金35円）を予定しております。次期に関しましては、同35円（期末配当金35円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成20年7月8日現在において当社が判断したものであります。

①気象状況が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

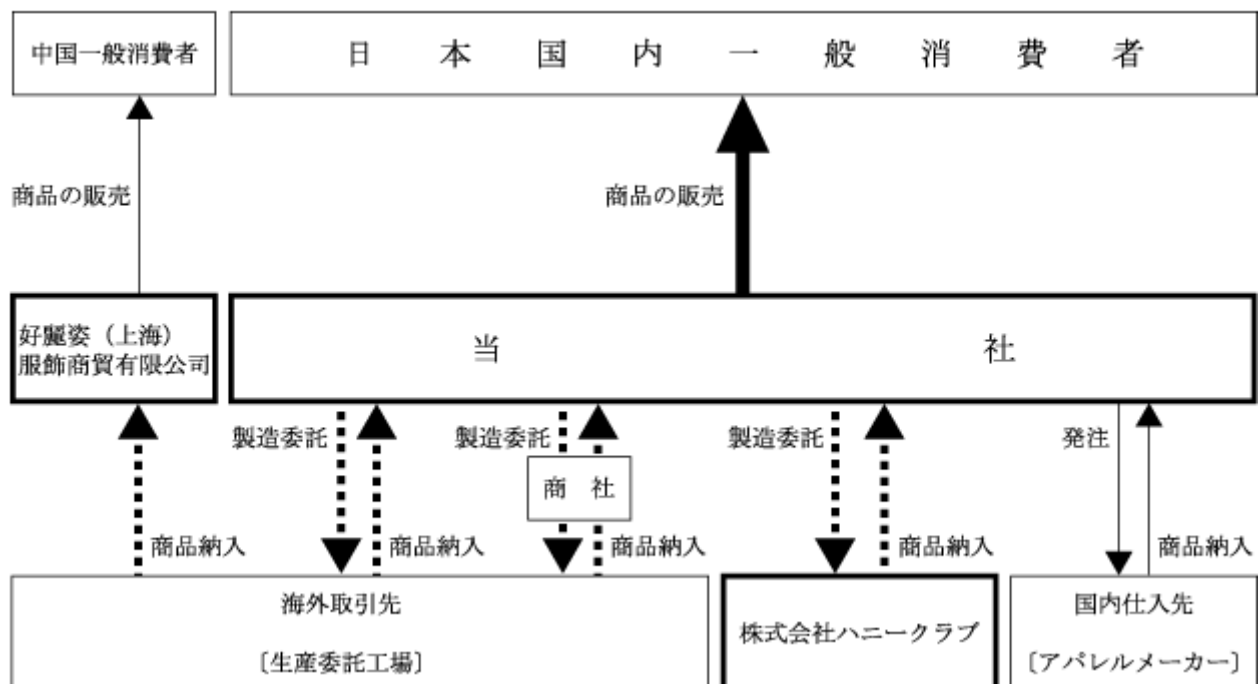
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造小売事業（SPA）として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗はインショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。平成20年5月末現在の直営店舗数は833店舗となっております。展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」等があります。現状では、主に同一エリアにおけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給（卸売）を行っております。パートナーショップは、平成20年5月末現在で2店舗となっております。

海外においては、平成18年4月に中国における今後の事業展開の布石として好麗姿（上海）服飾商貿有限公司を設立し、当連結会計年度末の直営店舗数は59店舗、フランチャイズ店舗数は4店舗となっております。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは、主に海外生産委託工場で生産しております。また、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服販売店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される店舗づくりに取り組むことで、売上高経常利益率15%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①既存の主力商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」等をさらに充実させ、顧客ニーズに細やかな対応を図るとともに、継続的に商品企画部門の強化に取り組み、企画の精度向上に努めます。
- ②積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進め既存業態の活性化を図っていくとともに、お客様の視点に立った新規業態の開発にも取り組み、それぞれが将来の成長の基軸となるよう育成してまいります。
- ③積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたOJTマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,310,849		2,010,677		△300,172	
2 売掛金		2,937,297		3,504,538		567,240	
3 たな卸資産		4,897,803		5,929,819		1,032,015	
4 繰延税金資産		6,024		511,490		505,465	
5 その他		1,477,017		397,337		△1,079,680	
貸倒引当金		△813		△3,534		△2,720	
流動資産合計		11,628,179	39.0	12,350,328	37.1	722,149	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		10,240,898		12,805,061		2,564,162	
減価償却累計額		2,887,344	7,353,553	4,115,297	8,689,763	1,227,952	1,336,209
(2) 機械装置及び運搬具		338,884		355,531		16,647	
減価償却累計額		68,131	270,752	124,730	230,800	56,598	△39,951
(3) 土地			2,128,933		2,128,933		—
(4) 建設仮勘定			34,161		28,569		△5,592
(5) その他		1,600,926		1,902,402		301,476	
減価償却累計額		833,740	767,185	1,107,097	795,305	273,356	28,119
有形固定資産合計		10,554,586	35.4	11,873,371	35.6	1,318,785	
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		66,538		66,538
(2) その他			102,420		91,002		△11,417
無形固定資産合計			102,420		157,541		55,120
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			55,850		38,100		△17,749
(2) 差入保証金			7,291,966		8,614,652		1,322,686
(3) 繰延税金資産			168,087		244,990		76,903
(4) その他			34,676		50,616		15,939
貸倒引当金			△6,681		△9,021		△2,339
投資その他の資産合計			7,543,898		8,939,339		1,395,440
固定資産合計			18,200,905		20,970,252		2,769,346
資産合計			29,829,084		33,320,580		3,491,495

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	2,080,002		1,902,231		△177,770	
2	短期借入金	974,774		2,585,120		1,610,346	
3	1年以内返済予定 長期借入金	190,400		180,800		△9,600	
4	未払法人税等	2,433,817		1,405,699		△1,028,117	
5	未払費用	2,042,257		2,395,294		353,036	
6	繰延税金負債	241,709		—		△241,709	
7	その他	865,563		1,761,468		895,904	
	流動負債合計	8,828,525	29.6	10,230,614	30.7	1,402,088	
II 固定負債							
1	長期借入金	460,800		280,000		△180,800	
2	退職給付引当金	429,057		553,527		124,470	
3	長期割賦未払金	38,782		17,104		△21,677	
4	その他	5,318		5,203		△115	
	固定負債合計	933,957	3.1	855,835	2.6	△78,122	
	負債合計	9,762,483	32.7	11,086,449	33.3	1,323,966	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,566,800	12.0	3,566,800	10.7	—	
2	資本剰余金	3,941,880	13.2	3,941,880	11.8	—	
3	利益剰余金	11,840,996	39.7	15,250,650	45.8	3,409,653	
4	自己株式	△317	△0.0	△317	△0.0	—	
	株主資本合計	19,349,359	64.9	22,759,013	68.3	3,409,653	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	6,235	0.0	1,461	0.0	△4,774	
2	繰延ヘッジ損益	705,602	2.4	△502,695	△1.5	△1,208,297	
3	為替換算調整勘定	5,403	0.0	△23,648	△0.1	△29,052	
	評価・換算差額等合計	717,242	2.4	△524,882	△1.6	△1,242,124	
	純資産合計	20,066,601	67.3	22,234,130	66.7	2,167,529	
	負債純資産合計	29,829,084	100.0	33,320,580	100.0	3,491,495	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			54,329,636	100.0		60,862,272	100.0	6,532,635
II 売上原価			22,637,214	41.7		25,070,987	41.2	2,433,772
売上総利益			31,692,421	58.3		35,791,284	58.8	4,098,862
III 販売費及び一般管理費	※1		23,164,895	42.6		28,214,344	46.4	5,049,449
営業利益			8,527,526	15.7		7,576,940	12.4	△950,586
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,547			4,324		2,777	
2 受取配当金		1,568			1,613		45	
3 為替差益		—			7,938		7,938	
4 地代家賃収入		45,177			45,819		641	
5 受取補償金		32,690			33,489		798	
6 雑収入		14,201	95,184	0.2	38,750	131,936	0.2	24,549
36,751								
V 営業外費用								
1 支払利息		39,562			44,338		4,775	
2 割賦手数料		8,022			4,483		△3,538	
3 為替差損		37,536			—		△37,536	
4 デリバティブ評価損		—			46,982		46,982	
5 雑損失		21,476	106,597	0.2	7,990	103,794	0.1	△13,485
△2,802								
經常利益			8,516,113	15.7		7,605,082	12.5	△911,031
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		14,789			—		△14,789	
2 国庫補助金		150,000	164,789	0.3	—	—	△150,000	△164,789
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	—			112		112	
2 固定資産除却損	※3	148,326			135,827		△12,499	
3 減損損失	※4	20,177			135,098		114,921	
4 その他特別損失		—	168,504	0.3	16,678	287,717	0.5	16,678
119,212								
税金等調整前当期純利益			8,512,399	15.7		7,317,364	12.0	△1,195,034
法人税、住民税 及び事業税		3,745,935			3,208,342		△537,593	
法人税等調整額		△67,889	3,678,046	6.8	1,870	3,210,212	5.3	69,759
△467,833								
当期純利益			4,834,353	8.9		4,107,152	6.7	△727,200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	△262	15,073,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△557,999		△557,999
当期純利益			4,834,353		4,834,353
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,276,354	△54	4,276,299
平成19年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	11,840,996	△317	19,349,359

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	—	△106,255	14,966,804
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△557,999
当期純利益				—	4,834,353
自己株式の取得				—	△54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,504	819,598	5,403	823,497	823,497
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,504	819,598	5,403	823,497	5,099,797
平成19年5月31日残高(千円)	6,235	705,602	5,403	717,242	20,066,601

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	11,840,996	△317	19,349,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△697,498		△697,498
当期純利益			4,107,152		4,107,152
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,409,653	—	3,409,653
平成20年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	15,250,650	△317	22,759,013

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	6,235	705,602	5,403	717,242	20,066,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△697,498
当期純利益				—	4,107,152
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,774	△1,208,297	△29,052	△1,242,124	△1,242,124
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△4,774	△1,208,297	△29,052	△1,242,124	2,167,529
平成20年5月31日残高(千円)	1,461	△502,695	△23,648	△524,882	22,234,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		8,512,399	7,317,364	△1,195,034
2 減価償却費		1,428,730	1,855,609	426,879
3 のれん償却額		—	6,048	6,048
4 減損損失		20,177	135,098	114,921
5 デリバティブ評価損		—	46,982	46,982
6 退職給付引当金の増減額 (△:減少額)		89,876	124,470	34,593
7 貸倒引当金の増減額(△:減少額)		△ 14,789	5,032	19,822
8 受取利息及び受取配当金		△ 3,115	△5,938	△2,823
9 支払利息		39,562	44,338	4,775
10 割賦手数料		8,022	4,483	△3,538
11 国庫補助金		△ 150,000	—	150,000
12 固定資産売却損		—	112	112
13 固定資産除却損		99,401	72,145	△27,255
14 売上債権の増減額(△:増加額)		△ 588,127	△417,882	170,244
15 たな卸資産の増減額(△:増加額)		△ 1,301,674	△938,803	362,871
16 仕入債務の増減額(△:減少額)		529,211	△466,925	△996,136
17 未払金の増減額(△:減少額)		35,151	△20,953	△56,105
18 未払費用の増減額(△:減少額)		539,693	345,951	△193,742
19 未払消費税等の増減額(△:減少額)		85,880	△35,201	△121,082
20 未収消費税等の増減額(△:増加額)		—	△628	△628
21 その他		△ 48,432	△98,802	△50,370
小計		9,281,969	7,972,503	△1,309,465
22 利息及び配当金の受取額		3,115	5,938	2,823
23 利息の支払額		△ 40,240	△55,229	△14,989
24 法人税等の支払額		△ 3,165,117	△4,238,482	△1,073,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,079,726	3,684,730	△2,394,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 40,000	△70,000	△30,000
2 定期預金の払戻による収入		—	80,000	80,000
3 有形固定資産の取得による支出		△ 3,996,037	△3,274,562	721,475
4 有形固定資産の売却による収入		—	3	3
5 国庫補助金収入		150,000	—	△150,000
6 無形固定資産の取得による支出		△ 3,643	△14,750	△11,106
7 投資有価証券の取得による支出		△ 652	△664	△12
8 差入保証金の差入による支出		△ 1,618,858	△1,542,244	76,613
9 差入保証金の回収による収入		185,840	261,221	75,380
10 保険積立金の積立による支出		△ 39	△39	—
11 新規連結子会社取得による収入	※2	—	86,647	86,647
12 その他		△ 6,358	△3,485	2,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,329,749	△4,477,874	851,874

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,756,525	4,598,900	1,842,375
2 短期借入金の返済による支出		△1,784,250	△2,974,970	△1,190,720
3 長期借入金の返済による支出		△781,100	△312,170	468,930
4 割賦未払金の支払額		△214,099	△104,368	109,730
5 自己株式の取得による支出		△52	—	52
6 配当金の支払額		△557,999	△697,498	△139,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		△580,975	509,892	1,090,867
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,655	△6,920	△8,575
V 現金及び現金同等物の 増減額(△:減少額)		170,656	△290,172	△460,828
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,100,193	2,270,849	170,656
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,270,849	1,980,677	△290,172

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)										
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の2社であります。</p> <p>すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ハニークラブ 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司 株式会社アナザーノーツ 有限会社サードプランニング 好麗姿（香港）有限公司</p> <p>株式会社アナザーノーツは、平成19年12月20日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社アナザーノーツの連結子会社である有限会社サードプランニングにつきましても、連結子会社としております。</p> <p>好麗姿（香港）有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>										
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ハニークラブの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="965 1064 1390 1361"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>好麗姿（上海）服飾商貿有限公司</td> <td>12月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>株式会社アナザーノーツ</td> <td>2月29日 ※2</td> </tr> <tr> <td>有限会社サードプランニング</td> <td>8月31日 ※3</td> </tr> <tr> <td>好麗姿（香港）有限公司</td> <td>3月31日 ※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※3 2月29日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	好麗姿（上海）服飾商貿有限公司	12月31日 ※1	株式会社アナザーノーツ	2月29日 ※2	有限会社サードプランニング	8月31日 ※3	好麗姿（香港）有限公司	3月31日 ※2
会社名	決算日											
好麗姿（上海）服飾商貿有限公司	12月31日 ※1											
株式会社アナザーノーツ	2月29日 ※2											
有限会社サードプランニング	8月31日 ※3											
好麗姿（香港）有限公司	3月31日 ※2											

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 生地等…同左</p> <p>その他…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（社内利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度末 1,392千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p>	—————

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)														
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td><u>900,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	<u>900,000</u>	差引額	7,000,000	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td><u>2,400,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500,000</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>806千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	<u>2,400,000</u>	差引額	5,500,000	受取手形割引高	806千円
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円														
借入実行残高	<u>900,000</u>														
差引額	7,000,000														
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円														
借入実行残高	<u>2,400,000</u>														
差引額	5,500,000														
受取手形割引高	806千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>6,768,412千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>105,045</td> </tr> <tr> <td>店舗使用料</td> <td>6,205,003</td> </tr> </table>	給与手当	6,768,412千円	退職給付費用	105,045	店舗使用料	6,205,003	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,493,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>147,773</td> </tr> <tr> <td>店舗使用料</td> <td>7,601,621</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,032</td> </tr> </table>	給与手当	8,493,946千円	退職給付費用	147,773	店舗使用料	7,601,621	貸倒引当金繰入額	5,032		
給与手当	6,768,412千円																
退職給付費用	105,045																
店舗使用料	6,205,003																
給与手当	8,493,946千円																
退職給付費用	147,773																
店舗使用料	7,601,621																
貸倒引当金繰入額	5,032																
<p>※2 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>112千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	112千円	<p>※2 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>112千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	112千円												
器具及び備品	112千円																
器具及び備品	112千円																
<p>※3 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>95,065千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,336</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td><u>48,925</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,326</td> </tr> </table>	建物	95,065千円	器具及び備品	4,336	撤去費用等	<u>48,925</u>	計	148,326	<p>※3 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>65,342千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,803</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td><u>63,681</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135,827</td> </tr> </table>	建物	65,342千円	器具及び備品	6,803	撤去費用等	<u>63,681</u>	計	135,827
建物	95,065千円																
器具及び備品	4,336																
撤去費用等	<u>48,925</u>																
計	148,326																
建物	65,342千円																
器具及び備品	6,803																
撤去費用等	<u>63,681</u>																
計	135,827																

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。 なお、場所については地域別に記載しております。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940	店舗	建物 構築物 器具及び備品	東北地域 3店舗	14,606
店舗	建物 器具及び 備品	北海道	3,772	店舗	建物 器具及び備品	関東地域 7店舗	57,456
店舗	建物 器具及び 備品	千葉県	8,465	店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 2店舗	16,404
計			20,177	店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 4店舗	21,181
				店舗	建物 器具及び備品	中国地域 1店舗	4,105
				店舗	建物 器具及び備品	九州地域 4店舗	21,344
				計			135,098
当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。				当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。			
減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。				減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			
なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。				なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46	10	—	56

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	557,999	20	平成18年5月31日	平成18年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	697,498	25	平成19年5月31日	平成19年8月22日

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56	—	—	56

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 定時株主総会	普通株式	697,498	25	平成19年5月31日	平成19年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	976,498	35	平成20年5月31日	平成20年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,310,849千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△40,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270,849</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,310,849千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000	現金及び現金同等物	2,270,849	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,010,677千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,677</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社アナザーノーツ及び有限会社サードプランニングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">390,229千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,223</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">72,587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△461,683</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△65,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">95,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,647</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,010,677千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000	現金及び現金同等物	1,980,677	流動資産	390,229千円	固定資産	73,223	のれん	72,587	流動負債	△461,683	固定負債	△65,356	新規取得連結子会社株式の取得価額	9,000	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	95,647	差引：新規取得連結子会社取得による収入	86,647
現金及び預金勘定	2,310,849千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000																												
現金及び現金同等物	2,270,849																												
現金及び預金勘定	2,010,677千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000																												
現金及び現金同等物	1,980,677																												
流動資産	390,229千円																												
固定資産	73,223																												
のれん	72,587																												
流動負債	△461,683																												
固定負債	△65,356																												
新規取得連結子会社株式の取得価額	9,000																												
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	95,647																												
差引：新規取得連結子会社取得による収入	86,647																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)及び当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,275	1,852	2,422	車両運搬具	4,275	2,707	1,567
器具及び備品	1,138,964	470,257	668,706	器具及び備品	1,339,270	631,364	707,906
ソフトウェア	35,370	16,232	19,137	ソフトウェア	305,974	49,723	256,251
合計	1,178,609	488,343	690,266	合計	1,649,519	683,794	965,724
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			195,984千円	1年以内			274,817千円
1年超			502,472	1年超			700,007
合計			698,457	合計			974,825
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			200,218千円	支払リース料			260,415千円
減価償却費相当額			191,361	減価償却費相当額			249,037
支払利息相当額			9,639	支払利息相当額			12,240
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注)1	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	—	—	設計監理 業務委託 (注)2・3	32,953	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社は、当社監査役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。
- 2 設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。
- 3 本社3号館新築工事及び物流センター増設工事に伴う設計監理業務であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注)1	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	—	—	設計監理 業務委託 (注)2・3	10,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社は、当社監査役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。
- 2 設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。
- 3 本社3号館新築工事に伴う設計監理業務であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 3,035千円		貸倒引当金 1,429千円
	退職給付引当金 168,951		退職給付引当金 221,480
	未払賞与 11,828		未払賞与 3,961
	未払事業所税 18,382		未払事業所税 21,336
	未払事業税 182,679		未払事業税 110,331
	未払社会保険料 27,052		未払社会保険料 27,114
	減損損失 14,216		減損損失 28,612
	その他 9,288		繰延ヘッジ損益 342,170
	繰延税金資産小計 435,435		その他 11,667
	評価性引当額 △18,438		繰延税金資産小計 768,104
	繰延税金資産合計 416,997		評価性引当額 △10,629
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 757,475
	連結会社間貸倒引当金調整 △65		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額 △4,244		その他有価証券評価差額 △994
	繰延ヘッジ損益 △480,284		繰延税金負債合計 △994
	繰延税金負債合計 △484,594		繰延税金資産の純額 756,481
	繰延税金資産(負債)の純額 △67,597		
	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 6,024千円		流動資産—繰延税金資産 511,490千円
	固定資産—繰延税金資産 168,087		固定資産—繰延税金資産 244,990
	流動負債—繰延税金負債 △241,709		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 2.6		住民税均等割等 3.4
	その他 0.1		その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,119	40,600	10,480	22,263	25,728	3,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	8,131	7,121	△1,009
合計		30,119	40,600	10,480	30,394	32,850	2,456

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について390千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,250	5,250
合計	15,250	5,250

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で為替相場変動によるリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しており、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。</p> <p>当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。また、時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。</p>	<p>① 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは通常業務を遂行する上で為替相場変動によるリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しており、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。</p> <p>当社グループは信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行われております。 デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。	④ 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

当連結会計年度末(平成20年5月31日)

区分	取引の種類	契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 USD	370,125	243,225	△23,095	△20,189
	オプション取引 買建 USD	359,550 (17,845)	253,800 (12,046)	△44,485	△26,792
合計		729,675	497,025	△67,581	△46,982

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。通貨オプションの時価については、取引先金融機関から呈示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 評価損益の△は損失を示しております。

4 契約金額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△520,546千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,599</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 ①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△500,946</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,889</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 ③+④</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△429,057</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△520,546千円	②年金資産	19,599	③未積立退職給付債務 ①+②	△500,946	④未認識数理計算上の差異	71,889	⑤退職給付引当金 ③+④	△429,057	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△629,980千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,054</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 ①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△607,926</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,398</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 ③+④</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△553,527</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△629,980千円	②年金資産	22,054	③未積立退職給付債務 ①+②	△607,926	④未認識数理計算上の差異	54,398	⑤退職給付引当金 ③+④	△553,527
①退職給付債務	△520,546千円																				
②年金資産	19,599																				
③未積立退職給付債務 ①+②	△500,946																				
④未認識数理計算上の差異	71,889																				
⑤退職給付引当金 ③+④	△429,057																				
①退職給付債務	△629,980千円																				
②年金資産	22,054																				
③未積立退職給付債務 ①+②	△607,926																				
④未認識数理計算上の差異	54,398																				
⑤退職給付引当金 ③+④	△553,527																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,416千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,390</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,551</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	94,416千円	②利息費用	4,743	③数理計算上の差異の費用処理額	11,390	④退職給付費用	110,551	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,206千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,618</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,656</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,480</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	126,206千円	②利息費用	6,618	③数理計算上の差異の費用処理額	20,656	④退職給付費用	153,480				
①勤務費用	94,416千円																				
②利息費用	4,743																				
③数理計算上の差異の費用処理額	11,390																				
④退職給付費用	110,551																				
①勤務費用	126,206千円																				
②利息費用	6,618																				
③数理計算上の差異の費用処理額	20,656																				
④退職給付費用	153,480																				
<p>4 退職給付債務の計算基礎 (平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①割引率	1.5%	②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務の計算基礎 (平成20年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①割引率	1.5%	②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	5年								
①割引率	1.5%																				
②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																				
③数理計算上の差異の処理年数	5年																				
①割引率	1.5%																				
②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																				
③数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(パーチェス法)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社アナザーノーツ(事業の内容: ヤングカジュアル婦人服の企画・販売)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社より商品の中心価格帯がワンランク高い都市型ブランドを有名ファッションビルに展開する同社を取り組むことで、当社グループとして商品企画力の向上による商品群の拡充と相互補完的な出店戦略の構築による効率的な経営の実現を目的に実施したものであります。

(3) 企業結合日

平成19年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年12月31日から平成20年2月29日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 0千円

取得に直接要した支出

買収に係る業務委託料 9,000千円

取得原価 9,000千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 72,587千円

(2) 発生原因

株式会社アナザーノーツの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 390,229千円

固定資産 73,223千円

資産合計 463,453千円

流動負債 461,683千円

固定負債 65,356千円

負債合計 527,040千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	719円23銭	796円92銭
1株当たり当期純利益金額	173円27銭	147円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)	当連結会計年度末 (平成20年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,066,601	22,234,130
普通株式に係る純資産額(千円)	20,066,601	22,234,130
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	56	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	27,899,944	27,899,944

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	4,834,353	4,107,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,834,353	4,107,152
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,950	普通株式 27,899,944

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	1,984,786		1,772,321		△212,465				
2	売掛金	2,712,160		3,169,144		456,983				
3	商品	4,707,652		5,574,537		866,885				
4	貯蔵品	10,572		9,748		△824				
5	前払費用	216,343		254,644		38,300				
6	繰延税金資産	—		504,814		504,814				
7	為替予約	1,185,887		—		△1,185,887				
8	その他流動資産	65,504		320,893		255,389				
	貸倒引当金	△813		△3,169		△2,355				
	流動資産合計	10,882,094		37.1	11,602,934		35.6	720,839		
II 固定資産										
1 有形固定資産										
	(1) 建物	9,769,715		12,109,703		2,339,988				
	減価償却累計額	2,775,430		6,994,285		1,122,127		1,217,860		
	(2) 構築物	388,874		448,086		59,212				
	減価償却累計額	106,653		282,220		151,967		296,118	45,314	13,897
	(3) 機械及び装置	310,632		310,632		—				
	減価償却累計額	41,401		269,231		88,422		222,209	47,021	△47,021
	(4) 車両運搬具	—		10,638		10,638				
	減価償却累計額	—		—		4,436		6,202	4,436	6,202
	(5) 器具及び備品	1,589,219		1,875,980		286,760				
	減価償却累計額	832,640		756,579		1,100,043		775,936	267,403	19,357
	(6) 土地	2,111,146		2,111,146		—				
	(7) 建設仮勘定	34,161		25,904		△8,256				
	有形固定資産合計	10,447,623		35.7	11,649,663		35.8	1,202,039		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		78,430		64,857		△13,573	
(2) その他無形固定資産		23,512		24,303		790	
無形固定資産合計		101,942	0.3	89,160	0.3	△12,782	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		55,850		38,100		△17,749	
(2) 関係会社株式		385,264		394,264		9,000	
(3) 出資金		490		490		—	
(4) 破産更生債権等		—		16,931		16,931	
(5) 長期前払費用		17,092		11,557		△5,535	
(6) 繰延税金資産		155,837		228,388		72,551	
(7) 差入保証金		7,251,633		8,528,160		1,276,527	
(8) その他投資等		16,999		20,524		3,524	
貸倒引当金		△6,681		△9,021		△2,339	
投資その他の資産合計		7,876,485	26.9	9,229,396	28.3	1,352,911	
固定資産合計		18,426,052	62.9	20,968,220	64.4	2,542,168	
資産合計		29,308,146	100.0	32,571,154	100.0	3,263,007	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	381,440		395,787		14,347	
2	買掛金	1,415,628		1,214,350		△201,277	
3	短期借入金	900,000		2,400,000		1,500,000	
4	1年以内返済予定 長期借入金	190,400		180,800		△9,600	
5	未払金	249,044		342,963		93,918	
6	未払費用	1,985,864		2,331,761		345,896	
7	未払法人税等	2,425,000		1,375,000		△1,050,000	
8	未払消費税等	366,919		330,726		△36,192	
9	繰延税金負債	241,709		—		△241,709	
10	預り金	34,558		15,180		△19,377	
11	前受収益	481		—		△481	
12	割賦未払金	137,410		37,337		△100,073	
13	為替予約	—		844,865		844,865	
14	その他流動負債	48,225		56,560		8,334	
	流動負債合計	8,376,683	28.6	9,525,334	29.3	1,148,651	
II 固定負債							
1	長期借入金	460,800		280,000		△180,800	
2	退職給付引当金	386,917		508,605		121,687	
3	長期割賦未払金	38,782		1,445		△37,337	
4	その他固定負債	5,318		5,203		△115	
	固定負債合計	891,817	3.0	795,253	2.4	△96,564	
	負債合計	9,268,501	31.6	10,320,587	31.7	1,052,086	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,566,800	12.2	3,566,800	11.0	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	3,941,880		3,941,880		—	
	資本剰余金合計	3,941,880	13.5	3,941,880	12.1	—	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	17,500		17,500		—	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	6,200,000		9,900,000		3,700,000	
	繰越利益剰余金	5,601,944		5,325,938		△276,006	
	利益剰余金合計	11,819,444	40.3	15,243,438	46.8	3,423,993	
4	自己株式	△317	△0.0	△317	△0.0	—	
	株主資本合計	19,327,806	66.0	22,751,800	69.9	3,423,993	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	6,235	0.0	1,461	0.0	△4,774	
2	繰延ヘッジ損益	705,602	2.4	△502,695	△1.6	△1,208,297	
	評価・換算差額等合計	711,838	2.4	△501,233	△1.6	△1,213,072	
	純資産合計	20,039,645	68.4	22,250,566	68.3	2,210,921	
	負債純資産合計	29,308,146	100.0	32,571,154	100.0	3,263,007	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			53,863,924	100.0		59,159,187	100.0		5,295,263
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		3,581,836			4,707,652			1,125,816	
2 当期商品仕入高		23,641,018			25,318,821			1,677,802	
合計		27,222,854			30,026,473			2,803,618	
3 商品期末たな卸高		4,707,652	22,515,202	41.8	5,574,537	24,451,936	41.3	866,885	1,936,733
売上総利益			31,348,721	58.2		34,707,251	58.7		3,358,530
III 販売費及び一般管理費									
1 給与手当		6,724,406			8,286,978			1,562,572	
2 賞与		938,056			1,052,040			113,984	
3 退職給付費用		104,781			147,499			42,718	
4 店舗使用料		6,049,785			7,154,814			1,105,028	
5 その他店舗経費		1,904,719			2,330,106			425,386	
6 貸倒引当金繰入		—			4,695			4,695	
7 減価償却費		1,421,731			1,814,561			392,830	
8 その他		5,721,983	22,865,464	42.5	6,449,019	27,239,715	46.1	727,036	4,374,251
営業利益			8,483,257	15.7		7,467,536	12.6		△1,015,721
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	1,215			3,610			2,394	
2 受取配当金	※1	1,568			31,613			30,045	
3 地代家賃収入	※1	57,045			57,874			828	
4 為替差益		—			10,044			10,044	
5 受取補償金		26,286			33,489			7,202	
6 雑収入		15,965	102,081	0.2	30,705	167,338	0.3	14,740	65,256
V 営業外費用									
1 支払利息		38,020			40,049			2,028	
2 割賦手数料		8,022			4,483			△3,538	
3 為替差損		36,175			—			△36,175	
4 雑損失		21,360	103,578	0.2	7,987	52,520	0.1	△13,372	△51,058
経常利益			8,481,760	15.7		7,582,354	12.8		△899,406
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		14,789			—			△14,789	
2 国庫補助金		150,000	164,789	0.3	—	—	—	△150,000	△164,789
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	141,134			130,587			△10,546	
2 減損損失	※3	20,177			135,098			114,921	
3 その他特別損失		—	161,311	0.3	16,525	282,212	0.5	16,525	120,900
税引前当期純利益			8,485,238	15.7		7,300,141	12.3		△1,185,096
法人税、住民税 及び事業税		3,731,264			3,172,021			△559,243	
法人税等調整額		△65,127	3,666,137	6.8	6,628	3,178,649	5.3	71,755	△487,488
当期純利益			4,819,100	8.9		4,121,492	7.0		△697,608

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	3,600,000	3,940,842	△262	15,066,759	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△557,999		△557,999	
別途積立金積立額				2,600,000	△2,600,000		—	
当期純利益					4,819,100		4,819,100	
自己株式の取得						△54	△54	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	2,600,000	1,661,101	△54	4,261,047	
平成19年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	6,200,000	5,601,944	△317	19,327,806	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,960,504
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△557,999
別途積立金積立額			—	—
当期純利益			—	4,819,100
自己株式の取得			—	△54
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,504	819,598	818,094	818,094
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,504	819,598	818,094	5,079,141
平成19年5月31日残高(千円)	6,235	705,602	711,838	20,039,645

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	6,200,000	5,601,944	△317	19,327,806	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△697,498		△697,498	
別途積立金積立額				3,700,000	△3,700,000		—	
当期純利益					4,121,492		4,121,492	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	3,700,000	△276,006	—	3,423,993	
平成20年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	9,900,000	5,325,938	△317	22,751,800	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	6,235	705,602	711,838	20,039,645
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△697,498
別途積立金積立額			—	—
当期純利益			—	4,121,492
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,774	△1,208,297	△1,213,072	△1,213,072
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,774	△1,208,297	△1,213,072	2,210,921
平成20年5月31日残高(千円)	1,461	△502,695	△501,233	22,250,566

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで独立掲記していた「たな卸資産処分損」(当事業年度末 1,392千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。	

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 74,774千円	1 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 185,120千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 900,000 差引額 7,000,000	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 2,400,000 差引額 5,500,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入 11,868千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 受取配当金 30,000千円
※2 固定資産除却損 建物 87,906千円 器具及び備品 4,302 撤去費用等 48,925 計 141,134	※2 固定資産除却損 建物 62,357千円 器具及び備品 6,803 撤去費用等 61,426 計 130,587

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
※3 減損損失 当事業年度において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。				※3 減損損失 当事業年度において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。 なお、場所については地域別に記載しております。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940	店舗	建物 構築物 器具及び備品	東北地域 3店舗	14,606
店舗	建物 器具及び 備品	北海道	3,772	店舗	建物 器具及び備品	関東地域 7店舗	57,456
店舗	建物 器具及び 備品	千葉県	8,465	店舗	建物 器具及び備品	北陸・中部地域 2店舗	16,404
				店舗	建物 器具及び備品	近畿地域 4店舗	21,181
				店舗	建物 器具及び備品	中国地域 1店舗	4,105
				店舗	建物 器具及び備品	九州地域 4店舗	21,344
						計	135,098
当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。				当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。			
減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。				減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。			
なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。				なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46	10	—	56

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56	—	—	56

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	4,275	1,852	2,422	車両運搬具	4,275	2,707	1,567
器具及び備品	1,122,464	462,252	660,211	器具及び備品	1,322,770	621,015	701,754
ソフトウェア	35,370	16,232	19,137	ソフトウェア	296,301	42,351	253,949
合計	1,162,109	480,337	681,771	合計	1,623,347	666,075	957,271
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			193,613千円	1年以内			271,690千円
1年超			496,124	1年超			694,463
合計			689,738	合計			966,153
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			197,694千円	支払リース料			257,551千円
減価償却費相当額			189,018	減価償却費相当額			246,388
支払利息相当額			9,440	支払利息相当額			12,077
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)及び当事業年度(平成20年5月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 3,035千円	貸倒引当金 1,508千円
退職給付引当金 156,701	退職給付引当金 205,985
未払賞与 11,828	未払賞与 3,037
未払事業所税 18,382	未払事業所税 21,336
未払事業税 182,027	未払事業税 109,950
未払社会保険料 25,213	未払社会保険料 27,006
減損損失 13,044	減損損失 27,295
その他 5,206	繰延ヘッジ損益 342,170
繰延税金資産小計 415,440	その他 4,677
評価性引当額 △16,783	繰延税金資産小計 742,968
繰延税金資産合計 398,656	評価性引当額 △8,769
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 734,198
その他有価証券評価差額 △4,244	(繰延税金負債)
繰延ヘッジ損益 △480,284	その他有価証券評価差額 △994
繰延税金負債合計 △484,528	繰延税金負債合計 △994
繰延税金資産(負債)の純額 △85,872	繰延税金資産の純額 733,203
繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産—繰延税金資産 155,837千円	流動資産—繰延税金資産 504,814千円
流動負債—繰延税金負債 △241,709	固定資産—繰延税金資産 228,388
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 2.6	住民税均等割等 3.4
その他 0.1	その他 △0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

連結財務諸表(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	718円26銭	797円51銭
1株当たり当期純利益金額	172円72銭	147円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年5月31日)	当事業年度末 (平成20年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,039,645	22,250,566
普通株式に係る純資産額(千円)	20,039,645	22,250,566
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	56	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	27,899,944	27,899,944

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	4,819,100	4,121,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,819,100	4,121,492
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,950	普通株式 27,899,944

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

6 その他

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動 (平成20年8月19日予定)

(1) 新任監査役候補

監査役 福田輝男 (現 常陽保険サービス株式会社相談役)

(注) 福田輝男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。